

## 「生き残りかけ科学技術立国に 研究開発投資拡大など経団連提言」

直面する国内外の危機を乗り越え、成長と分配の好循環を実現し、国際的に信頼・必要とされる国になるためには科学技術を一層、重視する官民あげての戦略が必要とする提言を日本経済団体連合会（経団連）が公表した。今年度から 5 年間の科学技術政策の基本方針として政府が 3 月に閣議決定した「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」のさらに先を見据え、2040 年の官民研究開発投資を現状の 2.3 倍、年間 50 兆円とするなど積極的な提言が数多く盛り込まれている。

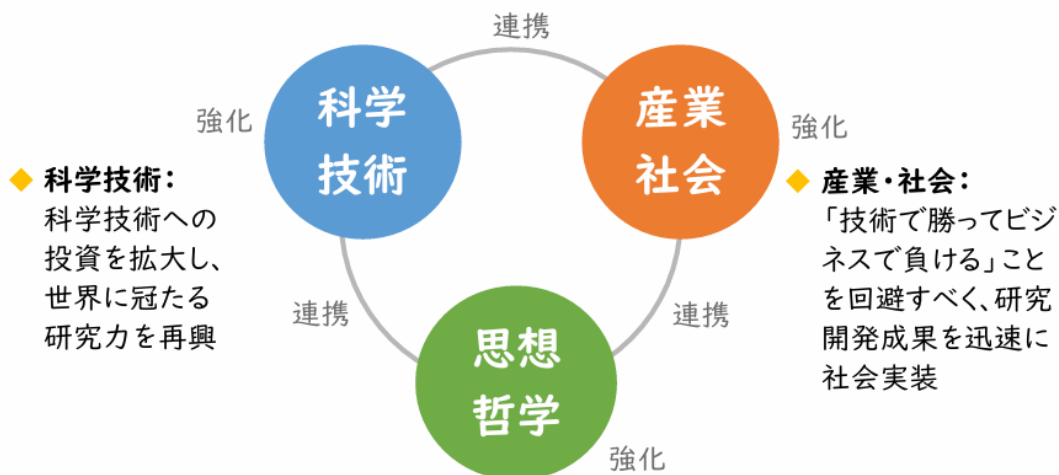
日本の産業界を代表する経団連が 5 月 12 日に公表した提言「科学技術立国戦略」は、人口減少・少子高齢化による市場縮小、人手不足、資源制約、災害リスク、安全保障上の脅威を日本が直面する構造的課題として挙げている。加えて重視しているのが特定の価値観・規範による「一元化」の力学により対立・分断を招いている国際情勢。こうした危機・課題に対し「科学技術立国」が、生き残りをかけた日本の姿だとしている。研究開発投資による新たな知・技術の創出、雇用・賃金拡大、財政基盤強化による成長と分配の好循環の実現。併せて価値の創造・提供・貢献により信頼・必要とされる国となる国際的地位の確立を提言している。

### 投資けん引型経済へ転換を

「科学とビジネスの近接化」という世界的な研究開発競争が激化。科学研究の段階から巨額の資金を投じ、従来にないスピードでビジネスへ展開している科学技術の現状をこのようにみている。研究開発投資を「ビジネスの源流」と捉えて果敢に投資を拡大することを求められる経済界。その前提として教育や規制などの改革実行を目指す国全体の取り組み。こうした「コストカット型」から「投資けん引型経済」への基本的な転換が必要としている。

研究力を再興させる「科学技術」とともに重要視しているのが、「産業・社会」。「技術で勝ってビジネスで負ける」のを回避する研究開発成果の迅速な社会実装が不可欠とみている。研究者の自律性を尊重した長期的支援が必要な科学研究と、戦略的に人員・予算を集中投下すべき技術開発との違いを指摘しているのが目を引く。加えて重視しているのが「思想・哲学」。AI（人工知能）エージェントやフィジカル AI など、科学技術の進歩に伴う「人間と技術の関係性など」の根源的問いに向き合う際に「意味」と「方向性」を与える不可欠な基盤だとみている。

「科学技術」への投資拡大、その成果の受け皿となる「産業・社会」、それらを支える「思想・哲学」を含めた総合設計が不可欠



- ◆ **思想・哲学:** AIエージェントやフィジカルAIなど、科学技術の進歩に伴う「人間と技術の関係性など」の根源的問いに向き合う際に「意味」と「方向性」を与える不可欠な基盤

(経団連提言「科学技術立国戦略」から)

### 2040年の官民研究開発投資 50兆円に

科学技術立国の実現に必要な改革として具体的に提言されているのは何か。「科学技術」に関しては、官民合わせての研究開発投資を 2040 年度に年間 50 兆円とする目標が示されている。2023 年度の実績 22 兆円と比べると約 2.3 倍だ。2023 年度の 22 兆円は同年度の国内総生産 (GDP) の 3.7% に相当する。今後 5 年間の科学技術政策の基本方針を定めた「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」(3 月 27 日閣議決定) によると、2026~2030 年度の官民研究開発投資の目標額は年平均 36 兆円とされている。これは同期間の名目 GDP (年平均約 695 兆円) 比 5% に相当する。2040 年度 50 兆円という目標値は、名目 GDP 比 5% を維持し、名目 GDP を約 1,000 兆円に増やすという目標から割り出された額だ。

研究開発投資の拡大によって政府には、科学研究費の早期倍増、大学改革を前提とする運営費交付金拡充など自由探索型の基礎研究への支援拡大などが可能になる。企業には中央研究所の再興や産学連携を通じた目的志向型の基礎研究への投資拡大のほか、価値創造についての投資家の理解獲得も求めている。

「科学技術」では教育、人材育成も重視されている。「好奇心」「探究心」を涵養する初等中等教育システムの構築のほか、高等教育では文系学部から理系学部への転換促進や高等専門学校の新設・拡充が必要としている。ポスドク、博士課程大学院生への経済的支援拡大や、企業の博士人材に対する魅力的な処遇制度。こうした若手研究者の処遇改善も必須としている。

### 思想・哲学支える基盤強化も

「産業・社会」に関しては、企業や大学での兼業・副業を容易にするクロスアポイントメントの拡大、企業とスタートアップとの共同研究、調達、販路の共有、出資などの加速を求めている。また、科学技術の進展とあり方と社会的受容のあり方を一体として議論するなど科学技術立国の土台として不可欠としているのが「思想・哲学」。「思想・哲学」を支える基盤を強化し、ソフトパワーとともに「価値多層社会」「科学技術立国」を世界へ発信する意義を重視している。AI 関連技術との兼ね合いを重視しているのも目を引く。「人間と AI はじめ技術が相互に作用」する新たな双方向的な人間観・技術観への転換が必要としている。

### 政府、産業界とも強まる危機感

日本の研究力低下を指摘する調査結果や対応を求める提言などはこれまで数多く公表されてきた。「第7期科学技術・イノベーション基本計画」の中にも以下のような記述がみられる。「研究力の国際的低下が顕著。2010年代以降、日本の論文数や被引用数は伸び悩み、特に Top10%補正論文数の国際順位が低下した。論文生産に大きな役割を担っている大学部門への研究開発費は、主要国が大きく伸ばす中、わが国は2000年以降横ばい」「科学技術関係予算は対GDP比で高水準を維持しているものの、総額の伸びが停滞し、特にこの10年で米中との差が拡大した」「日本の研究力や産業競争力は諸外国に比して低下しており、アカデミア、産業界ともに、『縦割り』、『自前主義』、『リニア型イノベーション』等にとらわれていること、AI時代に即したデジタル転換に遅れたことがその一因と言える」

産業界の危機感も最近、強まっている。経団連も2024年2月に博士号取得者、理工系女性を高度専門人材として育成・活用すべきだとする提言を公表している。政府、大学と協力して高度専門人材の育成・活用を推進する責任を明確にしたのが目を引いた。一方、一部の業界を除き多くの企業が博士号取得者、理工系女性を積極的に採用していない実態をうかがわせる調査結果も公表し、将来、国際競争力で外国に後れを取る懸念も示した。昨年4月には『「科学技術・イノベーションで次代を創る」～次期科学技術・イノベーション基本計画に向けた提言～』と題する政府に向けた提言も公表している。当時、作成作業が進んでいた「第7期科学技術・イノベーション基本計画」の中に、科学研究費の早期倍増、基盤的経費（国立大学法人運営費交付金等）の拡充を盛り込むよう求めた。さらに今年2

月には主要企業の会長や有力大学の学長らを委員として経団連が設けた「博士人材に関する産学協議会合」が、博士号取得者が学術分野に限らず企業をはじめ多様な場で力を発揮できる社会の実現を目指す報告書を公表している。

日文 小岩井忠道（科学記者）

#### 関連サイト

2026年5月11日 [経団連：科学技術立国戦略（2026-05-11）](#)

2025年4月15日 [「Re:Genesis－科学技術・イノベーションで次代を創る」](#)

#### 関連記事

2026年04月30日 [THE 公布亚洲大学排名：日韩与中国的差距显著](#)

2026年03月02日 [日本主要企业与大学校长建言：产学合作强化博士人才培养与活用](#)

2025年08月25日 [【NISTEP 调查】日本科技实力下滑未见改善，除专利外各项数据不容乐观](#)

2025年06月25日 [【NISTEP 调查】日本攻读博士的学生能力下降，研究人员与管理者的危机感深刻](#)

2024年08月20日 [日本博士生入学人数增加 4.4%，高被引论文排名继续低位](#)

2024年03月05日 [日本经团联提议重视博士和理工科女性人才，并对目前积极招聘仅限于少数企业的现状感到担忧](#)

2024年01月10日 [日本实质研究费较上年度减少 1.3%，人均研究人员数量也逊色于他国](#)

2023年03月01日 [调查显示日本博士升学者减少的主因在于经济待遇，政府需强化支援政策](#)